

「COVID-19 の拡大影響に関する会員アンケート第3弾」の報告

2020年10月12日

埼玉県保険医協会

COVID-19 は長期化が予測され、医療機関の日常診療への影響を把握するため、本会ではアンケートを実施し、今年4月、5月と昨年4月、5月との比較で、「外来患者数が減少」、「保険診療収入が減少」と回答し、医科・歯科ともに90%超が医院経営に深刻な影響を与えていることが明らかになった（6月8日、7月27日発表）。

今回行った会員アンケート第3弾では、今年7月と昨年7月との比較で、「外来患者数が減少」、「保険診療収入が減少」との回答が、医科・歯科ともに依然として高い割合を示し、厳しい医院経営を強いられていることが明らかとなった。各科で外来患者数・保険診療収入の減少が見られるが、特に小児科と耳鼻科は、減少割合で両方とも「30%超～50%」が5割となり、依然として大きな影響を受けている。医療機関は、4月以降の減収分も補えていない状況であり速やかな減収の補填が求められている。

前回調査（7月27日発表）で、患者の重症化について指摘する声が上がリ、第3弾で調査したところ、医科で33.2%、歯科で64.8が「症状悪化の事例があった」と回答し、患者の受診控えは医院経営に打撃を与えるだけではなく、患者の健康にも悪い影響を及ぼしていることが浮き彫りになった。

また、4月から特例で認められている初診のオンライン診療（電話診療含む）について、「現在も実施している」「やっていたが今は辞めた」がそれぞれ4.1%と同割合だった。感染拡大防止の目的で試みた医療機関でも継続していない状況も見えた。

集計概要は次ページ以降の通りである。

- ・実施期間 2020年8月31日～9月11日
- ・調査対象 開業医会員（3844人）
- ・回答数 349件（回答率9.0%） FAX・郵送による

埼玉県保険医協会

県内の開業医師、開業歯科医師で構成し、会員数は4208人（10月現在）。

医科開業医の45%、歯科開業医の55%が加入する任意団体。（代表者＝理事長：大場敏明）

健康保険証によって行う診療を保険診療といい、担当する医師を「保険医」という。

「保険医療の充実と改善により国民・県民医療を守る」「開業医の生活と権利を守る」の2つを掲げて、諸活動を行っている。保険医協会は全国各都道府県に設立されており、その連合体が全国保険医団体連合会（保団連）。10万7千人の医師・歯科医師が加入している。

本件についてのお問い合わせ：埼玉県保険医協会（担当事務局：小竹、田中）

電話・・・048-824-7130 FAX・・・048-824-7547

1. 受診控えによる症状悪化あり 医科33.2% 歯科64.8%

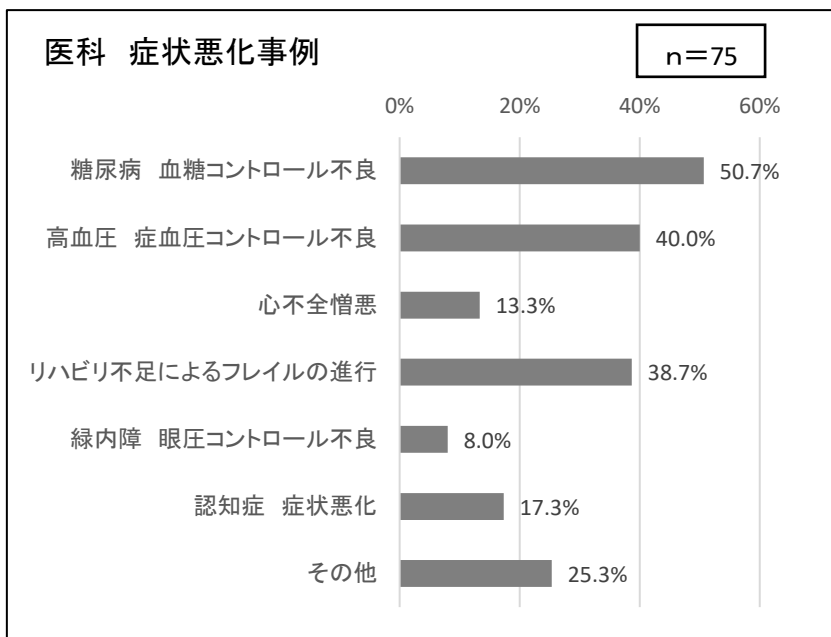
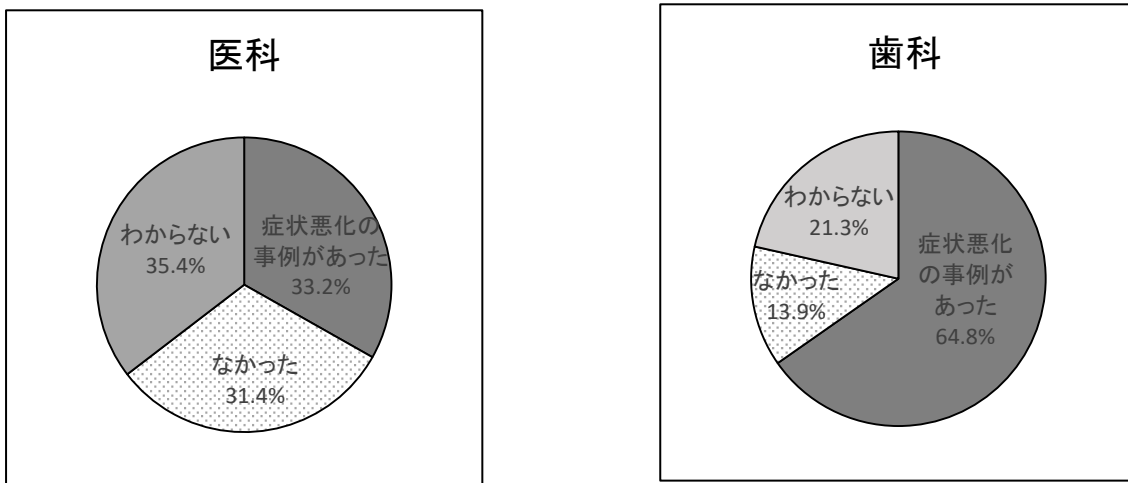
前回調査（7月27日発表）で、患者の重症化について指摘する声が上がリ、第3弾で調査したところ、医科で33.2%、歯科で64.8%が「症状悪化の事例があった」と回答した。

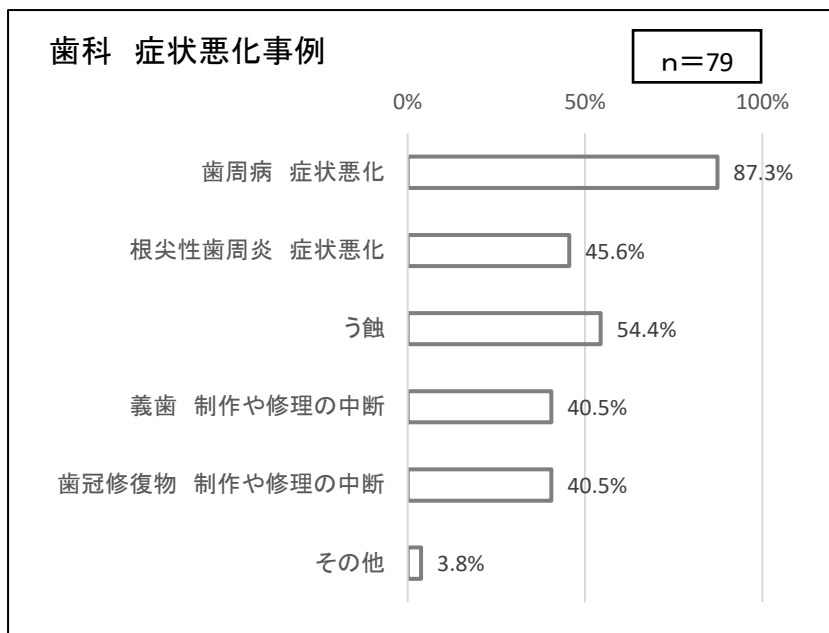
症状悪化の事例では、医科では「糖尿病 血糖コントロール不良」が1番多く、続いて「高血圧症 血圧コントロール」「リハビリによるフレイルの進行」の順となった。歯科では、「歯周病 症状悪化」が1番多く、続いて「う蝕」「根尖性歯周炎 症状悪化」の順となった。

アンケートでは、「コロナ感染を恐れ、受診控えにより内服を自己判断で中止した患者が数名いた」（50代・内科）、「薬が切れても受診せず糖尿病が悪化」（50代・内科）、「重度の歯周病の患者が受診控えにより自然脱落した」（40代・歯科）など、受診控えによる症状悪化事例が多数寄せられた。

患者の受診控えは医院の経営に打撃を与えるだけでなく、長期的には患者の健康に大きな影響を及ぼすことが鮮明になった。

【患者の受診控えより症状が悪化した事例を確認したか？】





【参考 症状の悪化例】

- ◆大腸癌の発見の遅れ
 - 緊急事態宣言中に内視鏡検査を中止していたことが原因で、進行大腸癌の発見が遅れました。(50代・内科)
- ◆心筋梗塞、脳梗塞
 - 4月、胸痛あるも受診を控えていた。痛みから急性冠不全を疑い、ドクターカーで搬送するも、半日後、「心破裂で死亡」したとの連絡を受けた。(60代・整形外科)
 - 在宅勤務や、外出が少なくなったため、生活習慣病が悪化し、脳梗塞で40・50代の患者さんを3人救急搬送しました。(脂質異常の方は、体重増加や頸動脈エコー検査でプラーク等) (50代・内科)
- ◆筋力低下
 - 高齢者が多い泌尿器専門のクリニックなのですが、受診控えで薬を内服しなくなったから失禁症状が悪化したというだけでなく、動かなくなったことによる筋力低下が原因で失禁症状が悪化した患者がととも増えています。(40代・泌尿器科)
 - 外出、運動の機会、時間が減り、特に下肢筋力が低下、大腿筋の萎縮を生じた患者が数人存在した。(50代・整形外科)
- ◆認知症
 - ご高齢の夫婦が怒りっぽくなり、一人がうつ病を発症。認知症が背景にあると思われる。(40代・内科)
 - 認知症の悪化。施設での面会制限や通院控え、ディサービス・ショートステイの制限。(50代・内科)
- ◆精神疾患
 - ①デイケア一時閉鎖に伴い、利用者の生活リズムが不安定となり、結果的に精神病症状憎悪。
 - ②普段使用している特効剤の注射が出来なくなり、代用として内服で対処。結果的に精神症状憎悪。
 - ③定期的に受診などで保っている生活リズムが乱れ、自閉といった症状の憎悪。(40代・精神科)
- ◆緑内障・眼圧コントロール
 - 緑内障点眼薬が切らしても、コロナが怖いので受診せず、結果的に眼圧上昇をきたした例があった。(50代・眼科)
 - 眼圧下げる薬3ヶ月分下さい→来院時、眼圧上昇、外出控え→運動不足、飲酒増加→黄斑変性悪化。(70歳以上・眼科)
- ◆歯周病
 - 歯周病の管理をしている方が受診控えにより歯周病が進行してしまった。(40代・歯科)
 - 歯周病、根尖性歯周炎の病状の増悪化。骨膜炎症状で来院される方が何人かいた。(50代・歯科)

◆う蝕

○訪問診療では、口腔管理ができなかった為、う蝕の進行により、歯が折れてしまった方が多数いる。

◆その他

○患者さんが受診を控えたことにより、根治中の歯は急性発作を起こした。(40代・歯科)

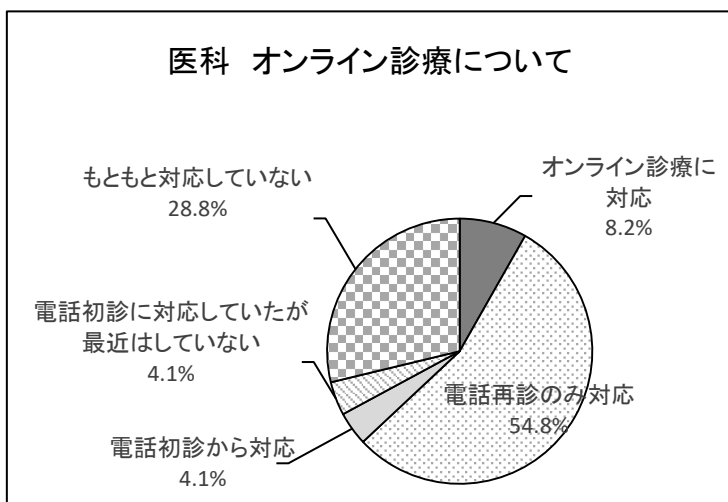
○義歯の印象をしましたが、感染が怖いとの事で咬合採得(BT)まで進めず、途中の方がいます。(50代・歯科)

2. オンライン診療 電話初診は「対応」と「最近はしていない」が同数

4月に国がCOVID-19対策で、初診からオンライン診療を可能とするなど制度を見直したが、「電話初診から対応」は4.1%であるが、「最近は対応していない」も4.1%と同程度となった。

フリーアンスーでは、「子供や初診については限界がある」(50代・内科)、「症状把握が難しい」(40代・外科)、「患者が入室する姿から診察が始まる。オンラインでは無理」(50代・内科)、「オンラインは時間が読めずとり入れにくい」(50代・皮膚科)などの意見が寄せられた。「保険証の確認や、電話のみで「言った」「言わない」などの、お互いの判断のズレがありました」(50代・内科)、「コロナ感染の心配という理由でなく、電話再診のみで薬を求められる事がある。特例措置について説明しても『コロナが理由ではない。時間がないから』などと言われてしまう事もあり、対応に困った事がある」(70歳以上・内科)等、患者との意思疎通がとりづらかったことを挙げる声もあった。

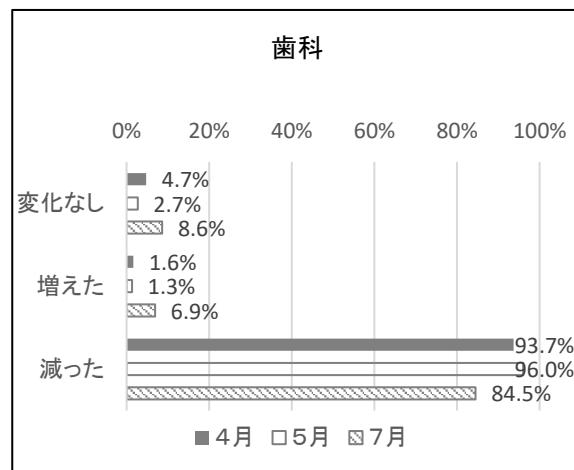
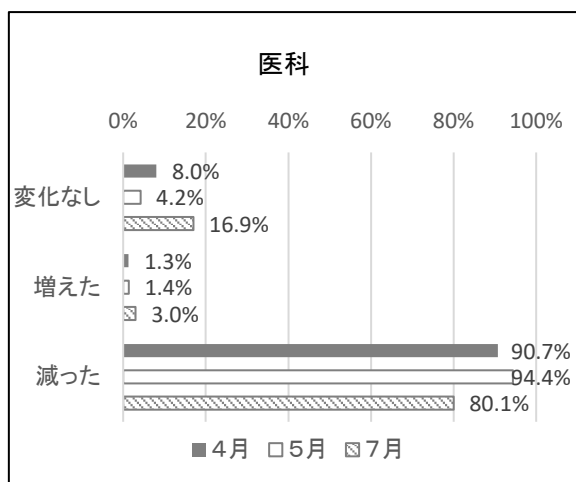
一部負担金の受領について「発熱のみの患者は、電話再診のあと来院しないため未収になってしまう」(60代・内科)、「オンラインではなく電話再診のみの為、診察代のお支払いを次回来院時とした。それにより、なかなかお支払いが進まなかった」(50代・内科)、「TELにて(遠方より)薬の処方依頼あり。切手代にて精算したケースあり」(70歳以上・眼科)、「電話初診対応の場合、保険証もなく、請求出来ず対応に苦慮する、全くのサービス」(50代・外科)、など困難な経験の報告も寄せられた。



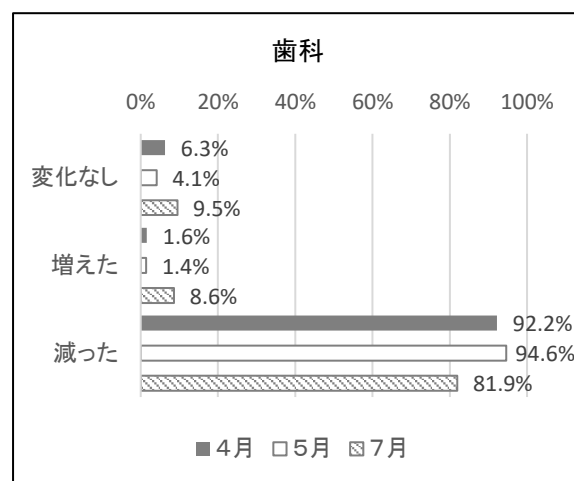
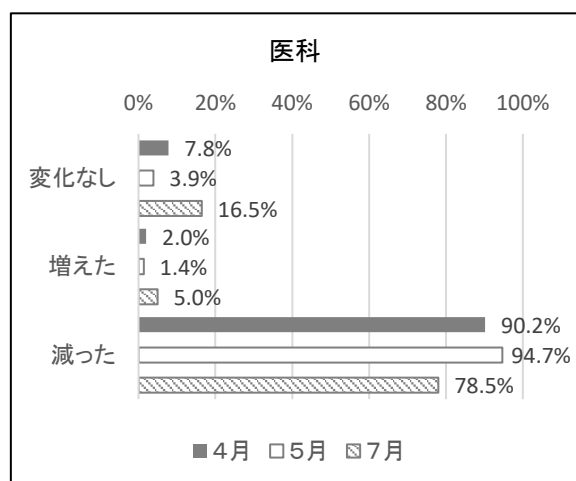
3. 外来患者数、保険診療収入 依然として減少のまま

今年7月と昨年7月との比較で、医科・歯科ともに8割以上が「外来患者数が減少」(医科80.1%、歯科84.5%)と回答した。また、医科78.5%、歯科81.9%が「保険診療収入が減少」と回答し、7月になっても依然として減少のまま、厳しい医院経営を強いられていることが判明した。

【外来患者数 2019年、2020年の比較（4月、5月、7月）】



【保険診療収入 2019年、2020年の比較（4月、5月、7月）】



4. 標榜科別では小児科、耳鼻科が深刻な状況

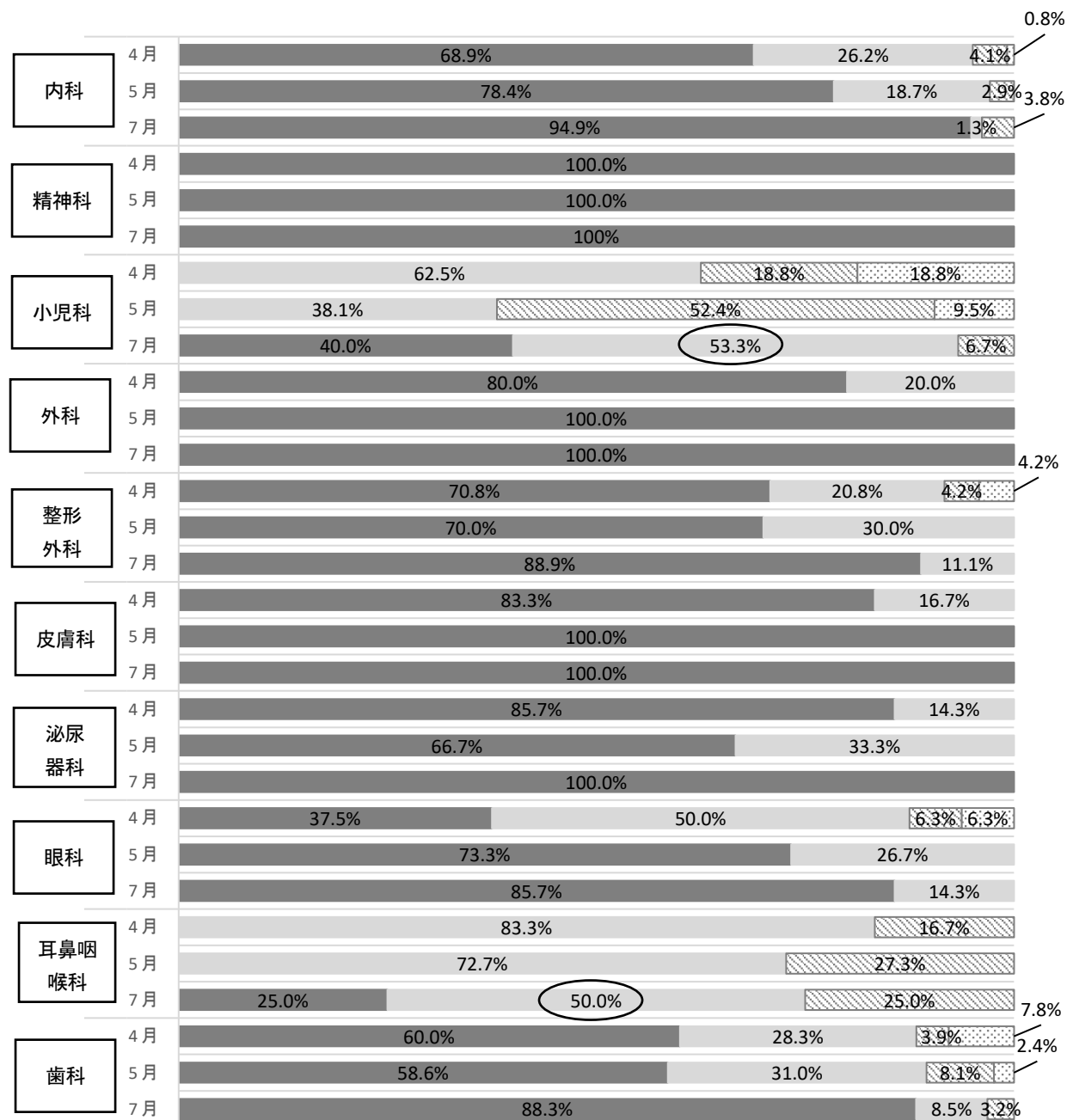
小児科と耳鼻科は、外来患者数、保険診療収入が減少したとする回答者のうち「30%超～50%の減少」が5割となり、依然として大きな影響を受けている。

アンケートでは、「小児科は子供同士の感染拡大やクラスターは少ないにもかかわらず受診抑制がひどい」（60代・小児科）、「受診控えによる持病の悪化の方が新型コロナウイルス感染よりも危険であるとの周知が必要」（50代・小児科）、「毎月受診することが大切」（40代・内科）など、受診控えによる影響を懸念する声が多く寄せられた。

子供の3カ月、6カ月健診などは、その時期に健診しないと適切に病気が見つけれないがケースがあり、受診を呼び掛けることが重要である。

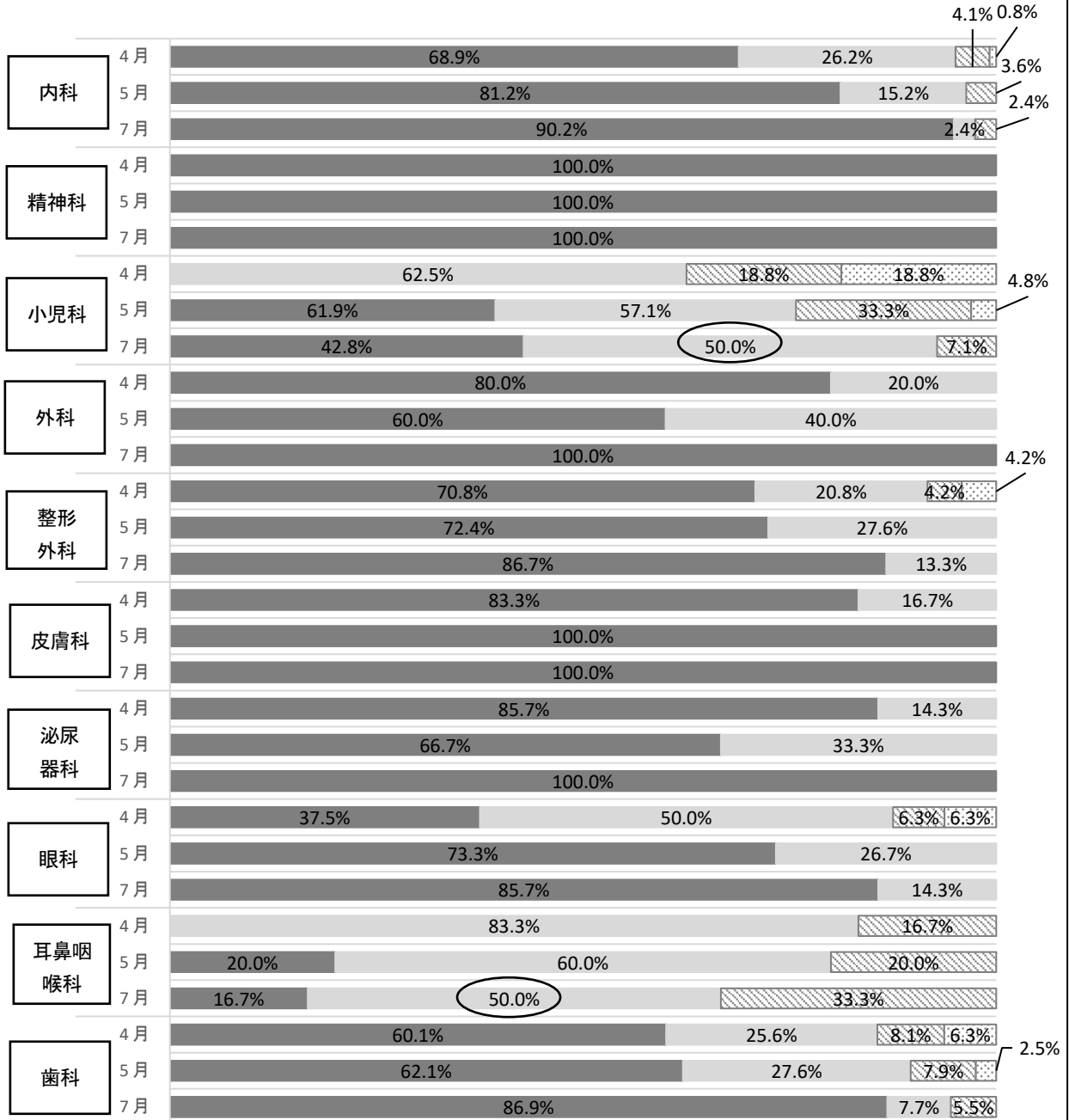
外来患者数 減少割合

■ 30%以下 ■ 30%超～50% ▨ 50%超～70% ▩ 70%以上



保険診療収入 減少割合

■ 30%以下 ■ 30超～50% ▨ 50超～70% ▩ 70%以上



5. 受診控えは医療機関の経営面でも患者の健康面でも悪影響あり

医療機関は、7月も外来患者数、保険診療収入の減少により、医院経営に大きな影響を受け、4月以降の減収分もまだ補えていない状況が明らかとなった。

また患者の受診控えによる重症化も深刻であることが明らかとなった。感染予防の観点で受診を控える傾向が続いており、自身の健康、病気などで不安な場合は、ためらわず医師に相談するよう、国や自治体からも改めて啓発していくことが求められている。

以上